

研究最前線

平成26年2月関東地方における大雪被害調査 被害の発生状況と防災科研の対応

雪氷防災研究センター センター長 上石 勲



はじめに

平成26年2月の関東甲信の大雪は、南岸低気圧によって普段は雪があまり降らない地域を襲った大災害となりました。甲府市では積雪深が114cmと、これまでの最高の47cmの2倍以上となるなど、各地で記録的な大雪となりました。ここでは、この大雪災害の概要と防災科研の対応をご紹介します。

大雪災害の発生状況

消防庁のまとめによれば、この大雪による死者は26名、重傷118名、軽傷583名にのぼり、住家の全壊16棟、公共建築物40棟、その他348棟と報告されているほか、農業用ハウスやカーポートなどの倒壊も多数発生し、農作物の被害により野菜の物価が上昇するなど、影響は長期間にわたりました。

また、山梨県では一時全県が孤立状態となり、中央自動車道や中央線の復旧に3日以上を費やすなど、近年まれにみる被害となりました。また、孤立集落が発生したのは東京都、埼玉県、群馬県、栃木県などにも及び、すべての集落が往来可能となるまでには1週間以上を費やしました。さらに、南岸低気圧の北上によって東北、北海道太平洋側にも被害が拡大しました。

死者の中には倒壊したカーポートや車庫の下敷きになった人が5名、車内で一酸化炭素中毒になり死亡した人が5名おり、この大雪被害の

特徴ということができます。

防災科研の対応

防災科研では、災害発生直後から山梨県をはじめ、長野県、群馬県での大雪災害調査を開始しました。駐車場施設や農業用ハウスの倒壊、屋根雪の崩落の危険個所が多く見られました。そこで、まず、温度上昇に伴う屋根からの落雪や全層雪崩の危険性について、地元報道機関を通じその周知を行いました。図1に示すように山梨県内では防災科研の指摘した注意喚起情報が1日中テロップとして流されていました。

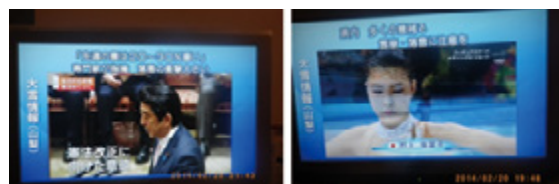


図1 大雪による危険性の周知（山梨県内のNHK放送2/20）

また、防災科研は、山梨県や甲府市職員とともに孤立集落への道路などを地上から点検し、雪崩危険個所についての応急対策などのアドバイスをしました（図2）。

今後は今回の調査結果を踏まえ、南岸低気圧による大雪災害低減のためにもさらに研究開発を進めていく予定です。



図2 雪崩危険個所点検と応急対策（山梨県2/25）